

第5章 拡大する移民・難民問題と中東

第1節 まえがき

立山 良司

(1) 人の移動をもたらす様々な要因

移民や難民を含む人の移動は、地球規模で急速に拡大している。国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）によると、外国に住んでいる居住者（移民ストック）の世界全体の合計は、1990年の1億5300万人から、2019年には2億7160万人と1.8倍も増加した¹。この数字には合法的な移民や就労者のほか、難民や密入国などの非正規移住者も含まれている。また2017年をフローで見た場合、外国人の流入が最も多かった国はドイツの140万人であり、次いで米国110万人、英国52万人の順となっているが、日本も第4位の47万5000人を数えている²。

増え続ける移民・難民の問題はさまざまな側面を持っている。人が自国内、あるいは国境を越えて移動する理由としては、より良い生活や就労機会を目的とした経済的な理由のほかに、親族などの社会的なネットワークや紐帯の存在、教育の機会への希求、戦争や紛争、さらに気候変動などが指摘されている。2015年に欧州でシリア難民が大きな問題となったように、戦争や武力紛争は多数の難民を国外に流出させるとともに、深刻な国内避難民の問題を引き起こす。シリアの場合、2019年の推定によると難民670万人、国内避難民620万人と、移動を余儀なくされた国民は合計で人口の半数を上回っている³。そのほとんどは未だに元の居住地に戻れない状態が続いており、2016年から2019年末までに自発的にシリアに帰国した難民は23万人に過ぎない⁴。

難民や国内避難民が元の居住地に戻れない背景には、行政サービスの欠如や劣悪な経済状態だけでなく、治安が改善しないなど身の安全が確保できないという問題がある⁵。なお、シリア難民との関連で、トルコが2019年10月にシリア北東部のクルド地域に軍事侵攻した結果、トルコとの国境地帯に住む約20万人のクルド人が居住地を失った。トルコはそこに非クルド系のシリア難民を定住させようとしているため、クルド地域の民族構成が変更される懸念が出ている⁶。

アフガニスタン、イラク、イエメン、リビア、ソマリアなどにおいても難民や国内避難民の問題が生じている。イラクの場合、本章第6節で検討しているように、「IS」後の国内避難民の帰還・定住は復興の重大な課題となっている。また、規模は小さいが、イスラエルによる封鎖が10年以上続いているガザ地区からも、若者を中心とした密航が後を絶たないと報じられている⁷。

経済的理由や紛争など送り出し側の要因に加え、相当数の国で国境管理や密航業者の取り締まりが十分になされていないという問題もまた、国境を越えた人の移動を促進する要因となっている。その典型的な例はリビアである。内戦やイスラーム過激派の台頭の結果、「非統治空間」が拡大したりビアは、サブサハラ・アフリカから欧州を目指す人々の「通路」となっており、密航ビジネスが盛んに行われている。しかし密航業者が活動しているのは、リビアのような破綻国家、あるいはそれに近い状態の国だけではない。2019年10月に英国のエセックスで、39人のベトナム人密航者が死体で発見された事件は、ベトナムから中国やロシア、さらに東欧を抜けて英国まで続く密航業者のルートの存在を示している⁸。

(2) 多様な受入国の見方

大量の移民や難民の流入は、受入国の側にもさまざまな状況を引き起こす。長期的にみれば、人口の増大によって受入国の経済規模が拡大するというプラスの側面もある。その一方で、社会サービスのコスト増大や、家賃の値上がり、労働市場での競争激化といったマイナス面も無視できない。それだけに、受入国の国民が移民や難民をどう見ているかは一概にはいえない。表1と表2はピュー研究所（Pew Research Center）の移民に関する意識調査結果を示したものだが、移民への見方が受入国によってかなり違っていることが分かる。

表1 問い：「移民の就労や彼らが持つ才能で、移民は自分の国に有益と思うか、あるいは移民は労働や社会的裨益を奪うため、重荷になっていると思うか」

	重荷	有益
カナダ	27	68
スウェーデン	32	62
英国	29	62
日本	31	59
米国	34	59
ドイツ	35	59
スペイン	37	56
フランス	39	56
オランダ	42	50
イスラエル	60	26
ポーランド	50	21
ロシア	61	18
イタリア	54	12
ギリシャ	74	10
ハンガリー	73	5

(出所) Ana Gonzalez-Barrera and Phillip Connor, “Around the World, More Say Immigrants Are a Strength Than a Burden,” Pew Research Center, March 14, 2019, p. 3.

表1の通り、移民や難民がかなり住んでいる国でも、カナダやスウェーデンのように移民の存在を肯定的にとらえている回答者が半数を超える国がある半面、欧州における移民流入の玄関口となっているイタリアやギリシャでは、肯定的にとらえている者の割合は10パーセント台でしかない。ただ同様に移民流入が多いスペインでは肯定的な回答が56パーセントと、否定的回答をかなり上回っている。また、住民投票の結果、英国がヨーロッパ連合（European Union: EU）からの離脱を決めた一つの原因として、EUに最近になって加盟した東欧諸国からの移民の多さがよく指摘される。しかしこの調査によれば、回答者の59パーセントは移民を肯定的にとらえており、英国のEUからの離脱の背景を移民問題だけで説明することには無理がある。さらに表2が示している通り、2015年のシリア難民危機前後の2014年と2018年の比較でも、移民を肯定的にとらえる者の割合がフランスや英国のように増加している国もあれば、ギリシャやドイツのように減少している国もある。

表2 「移民は自分の国に有益」との回答の2014年と2018年の比較

	2014	2018	差
ギリシャ	19	10	-9
ドイツ	66	59	-7
イタリア	19	12	-7
ポーランド	24	21	-3
スペイン	47	56	+9
英国	52	62	+10
フランス	45	56	+11

(出所) Gonzalez-Barrera and Connor, Pew Research Center, p. 5.

このように移民や難民の大量流入と受入国の右傾化やポピュリズムの高揚との間に、どのような相関関係があるか簡単には断定はできない。しかし、ロナルド・イングルハート（Ronald Inglehart）が論じているように、米国では1970年から2015年の間にヒスパニック系人口が5パーセントから18パーセントに増加しており、こうした移民や難民の流入が社会的により弱い層の疎外感を強め、米国社会の左右の分断を促進している状況も⁹、認識に関わる問題として否定できない。米国大統領ドナルド・トランプ（Donald Trump）の支持基盤の中核は、白人キリスト教福音派であることはよく知られている。彼ら白人福音派の多くは何故、トランプを支持するのだろうか。フランシス・フィッツジェラルド（Frances Fitzgerald）によれば、白人福音派は不法入国者や中国からの安い輸入品が自分たちの仕事を奪い、有色移民が米国文化を破壊することを恐れている故に、強い指導者の出現を望んでいた。そうした彼らの目には、「アメリカを再び偉大な国にする」と訴えたトランプは待望の「強い指導者」と見えたのである¹⁰。

おそらくトランプを支持する白人福音派の認識にとっては、移民に関する客観的なデー

タは意味をなさないだろう。彼らの中では、産業構造の変化やグローバル化、所得格差の拡大など身近で起こっている現象が移民問題と結びつき、移民流入制限を重要政策として訴えるトランプへの支持を強めているのだろう。こうした状況を踏まえれば、移民受け入れ国において移民がどのように見なされているかという認識のあり様も、実態とは別に人の移動に関する議論の重要な要素となっており、そのことがまたこの問題への対処を難しくしている。

(3) 経済支援は移民減少をもたらすか

さらに難民や不法移民の数をどう減らすかについても、政策的な取り組みと実態との間の乖離を指摘する声が多い。EUは地中海を越えてくる移民・難民の数を少しでも減少させるために、2015年11月に「アフリカのためのEU緊急信託基金（EU Emergency Trust Fund for Africa）」を創設した。その目的はアフリカ北部における「強制移動、および不正規移民の根本原因に取り組み、人の移動に対するより良好な管理に貢献するため」とされている¹¹。同基金のサイトによれば、これまでに46億ユーロの資金拠出がプレッジされ、その結果、5万の就労機会が創出され、強制移動中などの5万5642人が保護ないし支援を受けたという¹²。同基金創設の基本にあるのは、開発支援によってアフリカ諸国の経済発展を促進し、欧州への人の流入を減少させるという考えである。

しかし、経済発展は発展途上国から欧州など先進地域への人の移動を減少させる、という議論には多くの疑問が呈されている。経済発展は可処分所得の増加をもたらし、その結果、より多くの人々が他地域へ移動する資金を手にするようになることになると推論できるからだ。実際、2013年の調査によれば、一人当たりGDP（購買力平価）が5000ドルから1万ドルの国からの移民ストックは、2000ドル以下の国からの移民ストックの概ね3倍という結果が出ている¹³。またソシャナ・ファイン（Shoshana Fine）らは、経済発展は個々人のスキルや抱負を増大させ、人の移動の増加要因になる一方、貧困国においては社会経済的な資源の欠如から、人々は自分たちの地域外に移動しない傾向が強いとして、経済支援は移民を減少させるという主張を批判している¹⁴。

国連総会は人の移動に関し、2018年12月、「難民に関するグローバル・コンパクト（Global Compact on Refugees）」と「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト（Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration、略称『移住グローバル・コンパクト』）」の2文書を採択した。UNHCRは「難民に関するグローバル・コンパクト」に関し「4つのポイント」として、①難民受け入れ国の負担軽減、②難民の自立促進、③第三国定住の拡大、④安全かつ尊厳ある帰還に向けた環境整備、を挙げており¹⁵、難民受け入れの負担軽減や公平化に力点が置かれているように見える。一方、「移住グローバル・コンパクト」は、移住に関する的確なデータの収集・活用、移住を余儀なくさせる構造的要因などの減少、全

移住者の必要書類携行の確保、不明移住者の救済・支援、密航ビジネスに対する関係国間の協力拡大、など23の目標の達成を提唱している。

両文書とも法的拘束力を持っていない。それでも2文書の採択は、難民や移民など人の移動が世界規模で拡大し続けていることの重大さが、国際社会で共有されていることの証左といえよう。ただ「移住グローバル・コンパクト」の採択では、賛成国は152にとどまり、反対5（チェコ、ハンガリー、イスラエル、ポーランド、米国）、棄権12と、国際社会に明確なコンセンサスがないことを示した。反対理由について米国は、国境の安全確保、合法的居住権の付与、および市民権の付与は主権に関わる事柄であり、交渉などの対象ではないと述べた¹⁶。この発言には、人の移動に関するトランプ政権の一国主義が如実に現れている。

— 注 —

- 1 IOM Migration Data Portal <https://migrationdataportal.org/data?i=stock_abs_&t=2019>, accessed on January 26, 2020. IOMは移民ストック（migrant stock）を「当該国にいつ入国したかを問わず、ある国に住んでいるすべての外国生まれの居住者」と定義している。
- 2 IOM Migration Data Portal <https://migrationdataportal.org/data?t=2017&i=inflow_total>, accessed on January 26, 2020.
- 3 United Nations Human Rights Council, *Report of the Independent International Commission of Inquiry on the Syrian Arab Republic*, A/HRC/42/51, August 15, 2019, para. 76.
- 4 United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), *Voluntary Syrian Refugee Returns (as of December 31, 2019)*, publication date not available <https://data2.unhcr.org/en/situations/syria_durable_solutions>, accessed on January 26, 2020.
- 5 シリアに関する国連人権委員会の報告は、多数が元の居住地に帰還できない要因として、重要なインフラの破壊や社会サービスおよび公文書の欠如に加え、恣意的拘束、誘拐、強制失踪が大規模に続いていることを指摘している。UNHCR, *Report of the Independent International Commission of Inquiry*, para. 10.
- 6 Lara Seligman, “Turkey Begins Resettling Refugees in Northeastern Syria,” *Foreign Policy*, December 9, 2019.
- 7 2014年夏のイスラエルとハマースなどとの大規模な武力衝突から2019年初めまでの間に、賄賂の提供や偽造書類などで約2万人がガザを離れたと推定されている。Alex Fishman, “Escape of the Gaza Elites,” *Ynet*, April 15, 2019.
- 8 ベトナムから英国への密航ルートについては以下を参照されたい。Benjamin Mueller, “39 Vietnamese Died in a U.K. Truck. 18,000 More Endure This Perilous Trip,” *The New York Times*, November 1, 2019.
- 9 Ronald Inglehart, “The Age of Insecurity: Can Democracy Save Itself?,” *Foreign Affairs*, 97(3), May/June 2018, p. 24.
- 10 Frances Fitzgerald, *The Evangelicals: The Struggle to Shape America* (Simon and Schuster, 2017), pp. 629-630.
- 11 Vince Chadwick, “What does EU development policy mean by ‘root causes of migration’?” *devex*, November 16, 2017 <<https://www.devex.com/news/what-does-eu-development-policy-mean-by-root-causes-of-migration-91369>>, accessed on January 27, 2020.
- 12 「アフリカのためのEU緊急信託基金」の公式サイト <https://ec.europa.eu/trustfundforafrica/index_en>, accessed on January 30, 2020.
- 13 Michael A. Clemens and Hannah M. Postel, “Deterring Emigration with Foreign Aid: An Overview of Evidence from Low-Income Countries,” Center for Global Development, February 2018, p. 9 <<https://www.cgdev.org/publication/deterring-emigration-foreign-aid-overviewevidence-low-income-countries>>, accessed on January 25,

2020.

- 14 Shoshana Fine, Susi Dennison and Richard Gowan, “False Moves: Migration and Development Aid,” European Council for Foreign Relations, October 2020, pp. 7-8.
- 15 UNHCR ジャパン「難民に関するグローバルコンパクト」<<https://www.unhcr.org/jp/global-compact-on-refugees>> 2020年1月30日アクセス。
- 16 <<https://www.un.org/press/en/2018/ga12113.doc.htm>>, accessed on January 30, 2020.